

9款 消防費 1項 消防費

(単位:千円)

久留米広域消防負担金					防災安全課																																				
総 額	財 源 内 訳																																								
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																				
492,958					492,958																																				
<p>【施策の目的】 市民の生命、身体、財産を火災から保護するとともに、水害等の災害を防除し、被害を最小限に抑えるために組織した、久留米広域消防本部への運営負担金である。</p> <p>【施策の実施及び施策額の内訳】 構成市町負担金総額 4,374,098千円 ・負担金内訳 【通常負担金】3,883,519千円 【特別負担金】490,579千円</p> <p>小郡市負担金総額 492,958千円 ・負担金内訳 【通常負担金】424,572千円 【特別負担金(退職手当・元利償還金)】68,386千円</p> <p>組合構成団体(4市2町) 久留米市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町・大川市</p> <p>【施策の評価】 消防署の庁舎の改修や特殊消防車両の更新など、ハード面の整備を行い、久留米広域消防本部の設備の充足に寄与した。</p> <p>①前年度との比較や進捗状況:令和2年度の新規事業として、本部庁舎非常用発電機外改修工事及び指令システム・デジタル無線部分改修整備等が実施された。</p> <p>②課題や施策を進めるうえでの留意点等:喫緊の課題として三井消防署本署の建設について、久留米広域消防本部と構成市町とで相互に連携しながら事業を進めていく必要がある。</p> <p>③今後の見直し点や方針等:重点的に取り組む事業として救急救命士養成事業及び消防車両整備事業が実施される。</p>																																									
消防団管理運営費					防災安全課																																				
総 額	財 源 内 訳																																								
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																				
38,474	127			5,587	32,760																																				
<p>【施策の目的】 市民の生命、身体、財産を火災等から保護するとともに、水害等の災害を防除し、被害を軽減するために消防団を設置するものである。</p> <p>【国庫支出金の内訳】 地方創生臨時交付金 127千円</p> <p>【施策の実施】 消防団員数 242名(令和3年3月末現在)</p> <p>主な活動</p> <table border="0"> <tr> <td>4月5日</td> <td>入退団式(縮小)</td> <td>11月9日～15日</td> <td>秋の火災予防運動</td> </tr> <tr> <td>5月10、17、 24、31日</td> <td>教養訓練(分散して実施)</td> <td>12月6日</td> <td>教養訓練</td> </tr> <tr> <td>5月17日</td> <td>水防訓練(中止)</td> <td>12月29日～30日</td> <td>年末夜警</td> </tr> <tr> <td>6月7日</td> <td>土のう作成</td> <td>1月11日</td> <td>出初式(縮小)</td> </tr> <tr> <td>7月5日</td> <td>市ポンプ操法大会(中止)</td> <td>3月1日～7日</td> <td>春の火災予防運動</td> </tr> </table> <p>地方創生臨時交付金:新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒液、非接触型検温器を購入</p> <p>【施策額の内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>17,379千円</td> <td>交際費</td> <td>29千円</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>6,401千円</td> <td>需用費</td> <td>562千円</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>5,880千円</td> <td>負担金、補助金</td> <td>2,285千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>5,938千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						4月5日	入退団式(縮小)	11月9日～15日	秋の火災予防運動	5月10、17、 24、31日	教養訓練(分散して実施)	12月6日	教養訓練	5月17日	水防訓練(中止)	12月29日～30日	年末夜警	6月7日	土のう作成	1月11日	出初式(縮小)	7月5日	市ポンプ操法大会(中止)	3月1日～7日	春の火災予防運動	報酬	17,379千円	交際費	29千円	共済費	6,401千円	需用費	562千円	報償費	5,880千円	負担金、補助金	2,285千円	旅費	5,938千円		
4月5日	入退団式(縮小)	11月9日～15日	秋の火災予防運動																																						
5月10、17、 24、31日	教養訓練(分散して実施)	12月6日	教養訓練																																						
5月17日	水防訓練(中止)	12月29日～30日	年末夜警																																						
6月7日	土のう作成	1月11日	出初式(縮小)																																						
7月5日	市ポンプ操法大会(中止)	3月1日～7日	春の火災予防運動																																						
報酬	17,379千円	交際費	29千円																																						
共済費	6,401千円	需用費	562千円																																						
報償費	5,880千円	負担金、補助金	2,285千円																																						
旅費	5,938千円																																								

【施策の評価】

火災を初めとする災害から、市民の生命、身体及び財産を守り、安全・安心に大きく寄与した。

①前年度との比較や進捗状況：平成31年4月1日時点の団員数は248名であったが、令和2年4月1日時点の団員数は239名となり減少している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、一部の事業を縮小、中止している。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等：現団員数は条例定数の255名に満たない状況である。

③今後の見直し点や方針等：消防庁の「消防団の処遇等に関する検討会」において、報酬等について見直す検討がなされており、その検討結果に基づき対応を検討していく。団員の確保に関しては、引き続き新入団員の加入を促進していく。

消防施設管理費

防災安全課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
911	303				608

【施策の目的】

消防団設備整備費補助金を活用し、各分団に自動体外式除細動器(AED)を整備することで、緊急時等における救急救助能力の向上を図ることを目的としたもの。

【施策の実施】

自動体外式除細動器(AED)の購入
設置箇所：1～8分団格納庫内ポンプ車

【施策額の内訳】

備品購入費 AED 911千円

【施策の評価】

各分団のポンプ車に自動体外式除細動器(AED)を整備したことで、緊急時等における救急救助能力の向上が図られた。

①前年度との比較や進捗状況：令和2年度の新規事業であり、予定通り事業を実施している。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等：バッテリーやパッドなどの消耗品の管理が必要となる。

③今後の見直し点や方針等：消耗品の耐用年数を把握し、常時正常に使用できるよう維持管理に努める。

消防施設整備事業

防災安全課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54,841			54,000		841

【施策の目的】

消防団第4分団格納庫の老朽化に伴い、新格納庫を建設するもの。格納庫を建て替えることにより、消防団機能の充実強化を図り、市民の安全安心のまちづくりに寄与することを目的とする。

【施策の実施】

令和元年度設計、令和2年度施工
設計監理
・設計監理業務の工期：令和元年7月～令和2年12月(2か年契約、契約総額：4,187千円)
工事
・設置箇所：小郡市ニタ1529-3の一部(御原保育所駐車場南側)
・工期：令和2年6月～11月
・格納庫延床面積：99.54㎡
・格納庫用地及び駐車場整備：1,200㎡

【施策額の内訳】

建築確認申請手数料 19千円
委託料
設計監理業務委託料 461千円
サイレン移設 697千円
工事費 53,664千円

【財源の内訳】

地方債
緊急防災・減災事業債 54,000千円

【施策の評価】

新たな格納庫を建設することで地域防災拠点としての機能を果たし、安全安心のまちづくりに寄与する。

①前年度との比較や進捗状況：令和元年度設計、令和2年度工事というスケジュールで計画していたが、予定通り事業を実施している。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等：地域住民に対する事業説明や、周囲の協力依頼、保育所運営に支障がないように情報共有しながら事業を進めていくよう留意した。

③今後の見直し点や方針等：長期間使用できるように、適切に管理していく。

自主防災組織支援事業

防災安全課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
514				514	

【施策の目的】

地域防災力の向上を図るため、行政区における自主防災組織の活動等に対して支援を行うものである。

【施策の実施】

地域防災力強化事業費補助金は、各自主防災組織における自主防災活動や人材育成に対し、補助金を交付するもので次の3事業がある。

- ・地域防災施設整備事業
【補助対象】防災倉庫の設置や改修に係る経費 【補助率】1/2 【再交付までの経過期間】5年
- ・地域防災活動支援事業
【補助対象】資機材の整備や訓練の実施等に係る経費 【補助率】1/2 【再交付までの経過期間】2年
- ・防災士育成事業
【補助対象】防災士資格取得者 【補助金額】3万円

【施策額の内訳】

《地域防災力強化事業費補助金》

	自主防災組織	補助金	申請事業
1	古賀区自主防災会	127,624	地域防災施設整備・防災士育成
2	三国が丘1区自主防災会	81,834	地域防災活動支援・防災士育成
3	佐野古区自主防災会	26,950	地域防災活動支援
4	緑区自主防災会	12,706	防災士育成
5	下西区自主防災組織	23,659	防災士育成
6	美鈴が丘区自主防災会	23,710	防災士育成
7	二夕区自主防災会	24,510	防災士育成
8	新島区自主防災会	12,706	防災士育成
9	希みが丘区自主防災会	11,804	防災士育成
10	東野区自主防災会	11,804	防災士育成
11	みくに野団地自主防災会	60,330	防災士育成
12	宝城北区自主防災組織	24,308	防災士育成
13	西島区自主防災会	47,420	防災士育成
14	下町区自主防災会	23,710	防災士育成
	合計	513,075	

【施策の評価】

防災に関する意識の向上を図るため、各校区防災部会や自主防災組織が主体となり、訓練や研修会等が実施され、自主防災組織の活動強化・育成が図られた(行政区単位:実施回数8回、参加者211人 校区単位:実施回数7回、参加者117人 その他:実施回数5回、参加者100人)。

- ①前年度との比較や進捗状況:地域防災力強化事業費補助金を活用した自主防災組織は令和元年度に16組織(地域防災施設整備5件、地域防災活動支援10件、防災士育成事業1件)、令和2年度は14組織(地域防災施設整備1件、地域防災活動支援2件、防災士育成13件)となっている。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:自主防災組織によって活動に差があるため、全体的な底上げが必要となるが、自主防災組織の実情に応じた支援方法を把握することが必要。
- ③今後の見直し点や方針等:自主防災組織として活動ができていない地域への支援方法を再度検討し、地域住民の防災意識向上を含め、自主防災組織が災害時に活動できる組織づくりを推進していく。また、自主防災活動に必要な補助金については、有効に活用できるように随時見直しを行う。

災害時備蓄事業

防災安全課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,384				1,384	

【施策の目的】

小郡市災害時備蓄計画に基づき、平成24年度から平成28年度までの5年間で食料、生活必需品及び災害応急対策に必要な防災資機材等の行政備蓄を行っており、その備蓄食料のうち消費期限の近づいたものを更新するものである。

【施策の実施】

小郡市災害時備蓄計画に基づき、備蓄食料の更新を行った。

【施策額の内訳】

- ・備蓄消耗品 1,061千円
(液体ミルク、携帯おにぎり、おかゆ、乾燥スープ、飲料水)
- ・災害時備蓄品備蓄倉庫賃借料 323千円

【施策の評価】

平成24年福岡県防災アセスメント結果に基づき、本市における被害想定として算定された食料供給対象人口約40,000人の10%に相当する4,000人を目安としての食料等の行政備蓄、併せて避難所等に防災倉庫を設置し、備蓄資機材の確保を平成24年度から28年度で行った。今年度は、消費期限の近づいた食料の更新を行い、行政備蓄品の適正な管理を実施した。

なお、消費期限の近づいた備蓄食料については、地域での防災訓練・研修会等で配布し、家庭内備蓄推進の啓発に活用した。

①前年度との比較や進捗状況：消費期限の近い備蓄食料を有効活用するため、地域の防災訓練や研修会、生活困窮者を支援する「まごころパック」へ提供などを行った。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等：備蓄食料を全食物アレルギー対応の品目に順次更新していく。

③今後の見直し点や方針等：備蓄食料を更新する際に、全食物アレルギー対応のものや簡単に食することができる品目に順次更新する。

避難所のコロナウイルス対策事業

防災安全課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,066	3,066				

【施策の目的】

新型コロナウイルス感染症が蔓延している状況下においても、災害の発生する可能性がある場合に市の指定避難所及び自治公民館で避難者の受入を行うことから、避難所内でのコロナウイルス感染拡大防止を図るため、感染症対策に必要な物品を購入するものである。

【国庫支出金の内訳】

地方創生臨時交付金 3,066千円

【施策の実施】

「新型コロナウイルス感染症に対応した避難所の開設について」マニュアルを作成して、フィジカルディスタンスを基本とした3密対策、受付の検温や問診、体調不良者の専用スペースの確保、手指消毒・換気等の衛生管理等の感染症対策を実施した。また、分散避難を推進するため、当初開設する避難所数を増やし、受入数を確保した。

【施策額の内訳】

- ・災害対策事業 821千円
(手指消毒液、非接触型体温計、キッチンハイター、キッチンペーパー、ゴム手袋、テープ等)
- ・災害時備蓄事業 2,245千円
(段ボール間仕切り、工場扇、アルミ折りたたみ式マット、ワンタッチパーテーション)

【施策の評価】

災害から命を守る避難所と感染症対策をすることで身体を守る避難所の運営ができた。また、避難所に従事する職員等に対して、感染症対策の避難所運営訓練を行い、職員の能力向上につながった。

①前年度との比較や進捗状況：新型コロナウイルス感染症を含めた避難所運営時の感染症対策に応用できることから、感染症対策について、知識の習得や意識の向上、体制の強化につながった。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等：避難所運営のマニュアルを策定しているが、状況によっては現場での判断も必要になるため、避難所運営訓練を定期的実施する必要がある。

③今後の見直し点や方針等：感染症対策を含め、避難所の生活環境向上のため、様々な状況を想定することで事前準備を実施し、市民の方が安心して避難できるよう努める。

災害に強いまちづくり基礎調査事業

防災安全課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,976				8,976	

【施策の目的】

平成30年、令和元年と連続して床上浸水等の被害が発生し、浸水被害の軽減を図るため、河川改修、雨水排水路や農業用排水路の改良、農業用堰や水門の運用変更、ため池の減災活用、遊水池・貯留施設の設置等の多様な減災対策を進めていくことが急務となっていることから、近年の浸水状況を把握し原因を分析するとともに、減災対策の実現性や効果を評価し、減災対策(案)を作成することを目的とする。

【施策の実施】

過去の浸水状況や地形、河川の流量等から現状を踏まえ、大崎地区、大保地区及び福岡地区の減災対策メニューを抽出する。大崎地区については減災対策メニューの実現性や効果を評価・検討を行い、減災対策(案)を作成する。

【施策額の内訳】

- ・災害に強いまちづくり基礎調査業務委託料 8,976千円

【施策の評価】

平成30年、令和元年の7月豪雨災害の降水量や浸水被害等から原因を把握し、住宅地への浸水被害の軽減につながる減災対策メニューを作成した。また、近年の豪雨災害の状況では、ハード面の整備だけでは限界があるため、少しでも被害を軽減させる・遅らせる取組としての「流域治水対策」の基礎資料としても活用する。

- ①前年度との比較や進捗状況：住宅地への浸水被害の軽減につながる具体的な減災対策を作成することができ、その中で最も有効となる減災対策メニューの検証を行うことができた。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等：市全体として防災・減災対策に取り組むことが重要であるため、まちづくり基礎調査の結果を市内で共有し有効に活用することが必要。
- ③今後の見直し点や方針等：まちづくり基礎調査の減災対策メニューを基に、国及び県に河川改修などの要望をすると共に、近隣市町村と連携をして流域治水の取組を推進していく。